

令和8年度那覇市下水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和8年度下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1)使用戸数	164,400戸
(2)年間総排水量	35,290,800m ³
(3)一日平均排水量	96,687m ³
(4)主要な建設改良事業 公共下水道整備事業	1,022,220千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

		収 入
第1款	下水道事業収益	5,969,786千円
第1項	営業収益	4,737,035千円
第2項	営業外収益	1,232,750千円
第3項	特別利益	1千円
		支 出
第1款	下水道事業費用	5,767,426千円
第1項	営業費用	5,556,530千円
第2項	営業外費用	189,494千円
第3項	特別損失	1,402千円
第4項	予備費	20,000千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額1,934,961千円は当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額79,898千円、過年度分損益勘定留保資金1,855,063千円で補てんするものとする。）。

収 入

第1款	資本的収入	1,433,608千円
第1項	企業債	695,400千円
第2項	補助金	532,840千円
第3項	他会計負担金	200,277千円
第4項	その他資本的収入	5,091千円

支 出

第1款	資本的支出	3,368,569千円
第1項	建設改良費	1,803,254千円
第2項	企業債償還金	858,114千円
第3項	投資	702,200千円
第4項	その他資本的支出	1千円
第5項	予備費	5,000千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限度額
令和9年度公共下水道維持管理業務委託	令和8年度から 令和9年度まで	162,261千円
令和9年度下水道（情報管理・固定資産台帳）システム保守管理業務委託	令和8年度から 令和9年度まで	6,461千円
令和9年度公共下水道台帳作成業務委託	令和8年度から 令和9年度まで	5,868千円
令和9年度人孔蓋・柵蓋緊急修繕工事	令和8年度から 令和9年度まで	61,647千円
令和9年度ポンプ場電気保安管理業務委託	令和8年度から 令和9年度まで	1,077千円
令和9年度ポンプ場保守点検業務委託	令和8年度から 令和9年度まで	47,786千円
令和9年度排水路維持管理業務委託	令和8年度から 令和9年度まで	51,125千円
令和9年度首里石嶺町調整池巡回警備業務委託	令和8年度から 令和9年度まで	4,488千円
再生水緊急修繕工事	令和8年度から 令和10年度まで	9,900千円

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
公共下水道事業	千円 211,800	証書借入 又は証券 発行	年5%以内 (ただし、利率見直し方式での借入れを行った場合について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	償還期間は、据置期間を含め40年以内とする。 償還方法は、元利均等、元金均等等による。 ただし、財政の都合により、据置期間中であっても繰上償還し、償還年限を変更し、又は借り換えることができる。
流域下水道事業	483,600			

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用、営業外費用及び特別損失

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費

662,360千円

令和8年2月9日提出

那覇市長 知念 覚

予算に関する説明書

令和8年度那覇市下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1 下水道事業収益	1 営業収益	1 下水道使用料	4,047,543	下水道使用料収入
		2 雨水処理負担金	603,503	雨水処理に係る一般会計繰入金
		3 再生水売却収益	78,361	再生水売却収益
		4 その他営業収益	7,628	下水道使用料督促手数料等
	2 営業外収益	1 受取利息	33,460	定期預金利息、有価証券利息等
		2 補助金	91,260	国庫補助金
		3 他会計負担金	221,879	下水道事業費用に係る一般会計繰入金等
		4 長期前受金戻入	881,095	長期前受金収益化額
		5 土地物件収益	4,432	下水道敷占用料等
		6 雑収益	624	延滞金等
	3 特別利益	1 過年度損益修正益	1	
			1	
				5,969,786

支 出

款	項	目	予定額(千円)	備 考	
1 下水道事業費用	1 営業費用	1 管渠費	567,019	下水道管渠施設の維持管理に要する経費	
		2 ポンプ場費	134,409	ポンプ場施設の維持管理に要する経費	
		3 雨水処理費	345,617	雨水処理施設の維持管理に要する経費	
		4 排水設備費	79,192	排水設備の普及に要する経費	
		5 業務費	2,288,554	使用料の調達及び収納に要する経費	
		6 総係費	286,056	事業運営に伴う関連経費	
		7 減価償却費	1,843,512	償却資産に対する減価償却費	
		8 資産減耗費	12,171	資産の除却費	
	2 営業外費用	1 支払利息	151,204	企業債利息	
		2 消費税及び地方消費税	38,290	消費税及び地方消費税納税額	
			189,494		
	3 特別損失	1 過年度損益修正損	1,401	過年度分調達更正減額	
		2 その他特別損失	1	水洗便所改造等資金貸付金貸倒引当金繰入額	
	4 予備費		20,000		
		1 予備費	20,000		
				5,767,426	

資本的収入及び支出

収 入

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1 資本的収入			1,433,608	
	1 企業債		695,400	
		1 企業債	695,400	企業債
	2 補助金		532,840	
		1 補助金	532,840	国庫補助金
	3 他会計負担金		200,277	
		1 他会計負担金	200,277	建設改良費等に係る一般会計繰入金
	4 その他資本的収入		5,091	
		1 水洗便所改造等 資金貸付金返還金	734	水洗便所改造等資金貸付金の返還金
		2 補償金	4,357	

支 出

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1 資本的支出			3,368,569	
	1 建設改良費		1,803,254	
		1 公共下水道整備事 業費	1,311,273	公共下水道整備事業に要する経費
		2 営業設備費	491,981	流域下水道建設負担金等
	2 企業債償還金		858,114	
		1 企業債償還金	858,114	企業債償還元金
	3 投資		702,200	
		1 投資有価証券	700,000	有価証券の購入
		2 長期貸付金	2,200	水洗便所改造等資金貸付金
	4 その他資本的支出		1	
		1 その他資本的支出	1	
	5 予備費		5,000	
		1 予備費	5,000	

令和8年度那覇市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和8年4月1日から令和9年3月31日まで)

(単位：千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	122,462
減価償却費	1,843,512
固定資産除却費	12,171
賞与等引当金の増減額 (△は減少)	4,208
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	28,475
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	40
長期前受金戻入額	△ 881,095
受取利息及び受取配当金	△ 33,460
支払利息	151,204
未収金の増減額 (△は増加)	△ 45,328
未払金の増減額 (△は減少)	△ 51,558
小計	1,150,631
利息及び配当金の受取額	33,380
利息の支払額	△ 151,204
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,032,806

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 1,239,784
無形固定資産の取得による支出	△ 445,261
投資有価証券の取得による支出	△ 700,000
長期貸付金による支出	△ 2,200
長期貸付金の回収による収入	734
国庫補助金等による収入	662,778
国庫補助金等の返還による支出	△ 1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,723,734

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	695,400
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 858,113
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 162,713

資金増加額 (又は減少額)	△ 853,641
資金期首残高	4,591,243
資金期末残高	3,737,602

給 与 費 明 細 書

1 総括

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	0	(2) 81	36,473	282,593	236,298	555,364	106,996	662,360
前 年 度	0	(1) 79	35,166	274,682	222,714	532,562	108,543	641,105
比 較	0	(1) 2	1,307	7,911	13,584	22,802	△ 1,547	21,255

注)()内は、再任用短時間勤務職員について外書き

手 当 の 内 訳	区 分	通勤手当 (千円)	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	管理職手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)
	本年度	5,851	14,088	13,014	5,135	16,466
	前年度	5,819	13,326	11,199	5,693	14,005
	比 較	32	762	1,815	△ 558	2,461
	区 分	特殊勤務手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	退職給付費 (千円)	
	本年度	74	72,119	61,326	48,225	
	前年度	74	69,411	59,486	43,701	
比 較	0	2,708	1,840	4,524		

2 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説明 (千円)	備考																
給料	7,911	給与改定に伴う増減分	8,610	給与改定に伴う増減分	8,610	人事院勧告に伴う給料表の改正														
		その他の増減分	△ 699	職員の変動に伴う増減分	△ 699	職員数の異動状況 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th></th> <th>職員数</th> <th>その他</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>本年度</td> <td>66人</td> <td>2人</td> <td>68人</td> </tr> <tr> <td>前年度</td> <td>65人</td> <td>1人</td> <td>66人</td> </tr> <tr> <td>比較</td> <td>1人</td> <td>1人</td> <td>2人</td> </tr> </tbody> </table> ※ その他は、再任用短時間勤務職員		職員数	その他	計	本年度	66人	2人	68人	前年度	65人	1人	66人	比較	1人
	職員数	その他	計																	
本年度	66人	2人	68人																	
前年度	65人	1人	66人																	
比較	1人	1人	2人																	
手当	13,584	その他の増減分	13,584	通勤手当 32 扶養手当 762 住居手当 1,815 管理職手当 △ 558 時間外勤務手当 2,461 特殊勤務手当 0 期末手当 2,708 勤勉手当 1,840 退職給付費 4,524	職員変動に伴う増															

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区	分	一般行政職	技能労務職
令和8年1月1日現在	平均給料月額(円)	346,724	—
	平均給与月額(円)	401,342	—
	平均年齢(歳)	45.5	—
令和7年1月1日現在	平均給料月額(円)	337,750	—
	平均給与月額(円)	392,693	—
	平均年齢(歳)	45.0	—

(2) 初任給

区 分	一般行政職(円)	技能労務職(円)	一 般 会 計 の 制 度	
			一般行政職(円)	技能労務職(円)
高 校 卒	200,300	—	200,300	—
大 学 卒	232,000	—	232,000	—

(3) 級別職員数

区 分	級	一般行政職		技能労務職	
		職員数(人)	構成比(%)	職員数(人)	構成比(%)
令和8年1月1日 現在	1	4	6.1	—	—
	2	6	9.1	—	—
	3	(2) 18	(100.0) 27.3	—	—
	4	18	27.2	—	—
	5	12	18.2	—	—
	6	6	9.1	—	—
	7	1	1.5	—	—
	8	1	1.5	—	—
	計	(2) 66	(100.0) 100.0	—	—
令和7年1月1日 現在	1	3	5.2	—	—
	2	10	17.3	—	—
	3	(3) 9	(100.0) 15.5	—	—
	4	13	22.4	—	—
	5	14	24.1	—	—
	6	7	12.1	—	—
	7	1	1.7	—	—
	8	1	1.7	—	—
	計	(3) 58	(100.0) 100.0	—	—

注)()内は、再任用短時間勤務職員について外書き

(級別の基準となる職務)

区 分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級
一般行政職	主事	主事	主任主事	主査	主幹	課長	副部長	部長

(4) 昇給

区 分		合 計	一般行政職	技能労務職	
本 年 度	職員数 (A) (人)	66	66	—	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	64	64	—	
	号給数別内訳	1号給 (人)	—	—	—
		2号給 (人)	8	8	—
		3号給 (人)	—	—	—
		4号給 (人)	56	56	—
比 率 (B)／(A) (%)	97.0	97.0	—		
前 年 度	職員数 (A) (人)	65	65	—	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	63	63	—	
	号給数別内訳	1号給 (人)	1	1	—
		2号給 (人)	5	5	—
		3号給 (人)	—	—	—
		4号給 (人)	57	57	—
比 率 (B)／(A) (%)	96.9	96.9	—		

(5) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	一般行政職	技能労務職
給料総額に対する比率 (%)	0.01	0.01	—
支給対象職員の比率(令和8年1月1日現在) (%)	33.3	33.3	—
支給対象職員1人当たり平均支給月額 (円)	280	280	—
代表的な特殊勤務手当の名称	特殊現場作業手当、災害応急作業等手当		

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	(1.225)	(1.225)	(2.450)	有	
	2.325	2.325	4.650		
前 年 度	(1.200)	(1.200)	(2.400)	有	
	2.300	2.300	4.600		
一般会計の制度	(1.225)	(1.225)	(2.450)	有	
	2.325	2.325	4.650		

注) ()内は、再任用職員について外書き

(7) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の 者 (月分)	25年勤続の 者 (月分)	35年勤続の 者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等
支給率等	24.587	33.271	47.709	47.709	定年前早期退職加算 2~20%
一般会計の制度 (支給率等)	24.587	33.271	47.709	47.709	定年前早期退職加算 2~20%

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

債務負担行為に関する調書

事 項	限度額	前年度末までの支払義務発生（見込）額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳	
		期 間	金 額	期 間	金 額	事業収益	他会計負担金
平成12年度下水道事業（新都心地区）に係る地域振興整備公団立替金	千円	平成23年度から令和7年度まで	10,084	令和8年度	226		千円 226
（令和3年度） 金融機関への預貯金照会手数料		令和3年度から令和7年度まで		令和8年度から契約が満了する日の属する年度まで	限度額に同じ	限度額に同じ	
（令和6年度） 再生水緊急修繕工事	9,900	令和7年度	4,950	令和8年度	4,950	4,950	
（令和7年度） 令和8年度公共下水道維持管理業務委託	153,670	令和7年度		令和8年度	153,670	153,670	
令和8年度下水道（情報管理・固定資産台帳）システム保守管理業務委託	5,929	令和7年度		令和8年度	5,929	5,929	
令和8年度公共下水道台帳作成業務委託	5,626	令和7年度		令和8年度	5,626	5,626	
令和8年度人孔蓋・柵蓋緊急補修工事	56,043	令和7年度		令和8年度	56,043	56,043	
令和8年度ポンプ場電気保安管理業務委託	1,077	令和7年度		令和8年度	1,077	847	230
令和8年度ポンプ場保守点検業務委託	41,123	令和7年度		令和8年度	41,123	26,330	14,793
令和8年度排水路維持管理業務委託	46,450	令和7年度		令和8年度	46,450		46,450
令和8年度首里石嶺町調整池巡回警備業務委託	4,752	令和7年度		令和8年度	4,752		4,752

事 項	限度額	前年度末までの支払 義務発生（見込）額		当該年度以降の支払 義務発生予定額		左の財源内訳	
		期 間	金 額	期 間	金 額	事業収益	他会計 負担金
(令和8年度)	千円		千円		千円	千円	千円
再生水緊急修繕工事	9,900			令和8年度から 令和10年度まで	9,900	9,900	
令和9年度公共下水道維持管理業務委託	162,261			令和8年度から 令和9年度まで	162,261	162,261	
令和9年度下水道（情報管理・固定資産台帳）システム保守管理業務委託	6,461			令和8年度から 令和9年度まで	6,461	6,461	
令和9年度公共下水道台帳作成業務委託	5,868			令和8年度から 令和9年度まで	5,868	5,868	
令和9年度人孔蓋・柵蓋緊急修繕工事	61,647			令和8年度から 令和9年度まで	61,647	61,647	
令和9年度ポンプ場電気保安管理業務委託	1,077			令和8年度から 令和9年度まで	1,077	849	228
令和9年度ポンプ場保守点検業務委託	47,786			令和8年度から 令和9年度まで	47,786	29,356	18,430
令和9年度排水路維持管理業務委託	51,125			令和8年度から 令和9年度まで	51,125		51,125
令和9年度首里石嶺町調整池巡回警備業務委託	4,488			令和8年度から 令和9年度まで	4,488		4,488

令和8年度那覇市下水道事業予定貸借対照表

(令和9年3月31日)

(単位：円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有形固定資産

イ 土 地		2,090,294,322	
ロ 建 物	205,044,077		
減価償却累計額	<u>△ 117,062,745</u>	87,981,332	
ハ 構 築 物	74,289,334,690		
減価償却累計額	<u>△ 36,129,820,219</u>	38,159,514,471	
ニ 機 械 及 び 装 置	873,428,000		
減価償却累計額	<u>△ 675,987,218</u>	197,440,782	
ホ 車 両 運 搬 具	7,973,576		
減価償却累計額	<u>△ 4,246,473</u>	3,727,103	
ヘ 工 具、器 具 及 び 備 品	26,402,842		
減価償却累計額	<u>△ 18,164,793</u>	8,238,049	
ト 建 設 仮 勘 定		<u>137,809,000</u>	
有形固定資産合計			40,685,005,059

(2) 無形固定資産

イ 施 設 利 用 権		<u>4,432,294,979</u>	
無形固定資産合計			4,432,294,979

(3) 投資その他の資産

イ 投 資 有 価 証 券		1,500,113,474	
ロ 長 期 貸 付 金	3,399,000		
貸倒引当金	<u>△ 2,000</u>	3,397,000	
ハ そ の 他 投 資		<u>4,147,000</u>	
投資その他の資産合計			<u>1,507,657,474</u>

固定資産合計 46,624,957,512

2 流 動 資 産

(1) 現金預金 3,737,601,904

(2) 未収金 924,360,667

貸倒引当金 △ 784,667 923,576,000

流動資産合計 4,661,177,904

資産合計 51,286,135,416

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

9,869,624,930

企業債合計

9,869,624,930

(2) 引当金

イ 退職給付引当金

423,958,857

引当金合計

423,958,857

固定負債合計

10,293,583,787

4 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

825,516,853

企業債合計

825,516,853

(2) 未払金

476,413,154

(3) 預り金

6,493,615

(4) 引当金

イ 賞与等引当金

51,174,000

引当金合計

51,174,000

流動負債合計

1,359,597,622

5 繰延収益

(1) 長期前受金

イ 受贈財産評価額

1,377,814,849

収益化累計額

△ 280,291,427

1,097,523,422

ロ 国庫(県)補助金

41,487,466,930

収益化累計額

△ 22,872,893,008

18,614,573,922

ハ 他会計負担金

4,263,262,074

収益化累計額

△ 1,343,914,205

2,919,347,869

ニ 補償金

148,219,335

収益化累計額

△ 25,455,580

122,763,755

繰延収益合計

22,754,208,968

負債合計

34,407,390,377

資本の部

6 資本金

15,754,216,475

7 剰余金

(1) 資本剰余金

イ 受贈財産評価額

261,640,877

ロ 国庫(県)補助金

383,975,952

ハ 他会計負担金

50,852,735

資本剰余金合計

696,469,564

(2) 利益剰余金

イ 当年度未処分利益剰余金

428,059,000

利益剰余金合計

428,059,000

剰余金合計

1,124,528,564

資本合計

16,878,745,039

負債資本合計

51,286,135,416

令和7年度那覇市下水道事業予定損益計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位：千円)

1 営業収益			
(1) 下水道使用料	3,647,419		
(2) 雨水処理負担金	581,665		
(3) 再生水売却収益	67,912		
(4) その他営業収益	<u>7,781</u>	4,304,777	
2 営業費用			
(1) 管渠費	426,968		
(2) ポンプ場費	71,458		
(3) 雨水処理費	268,110		
(4) 排水設備費	56,538		
(5) 業務費	2,069,225		
(6) 総係費	229,186		
(7) 減価償却費	1,847,950		
(8) 資産減耗費	6,578		
(9) 予備費	<u>20,000</u>	<u>4,996,013</u>	
営業損失			691,236
3 営業外収益			
(1) 受取利息	25,739		
(2) 他会計負担金	204,685		
(3) 補助金	69,383		
(4) 長期前受金戻入	871,247		
(5) 土地物件収益	4,428		
(6) 雑収益	<u>1,079</u>	1,176,561	
4 営業外費用			
(1) 支払利息	153,026		
(2) 雑支出	<u>28,797</u>	<u>181,823</u>	<u>994,738</u>
経常利益			303,502
5 特別利益			
(1) 過年度損益修正益	975		
(2) その他特別利益	<u>2,304</u>	3,279	
6 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	1,183		
(2) その他特別損失	<u>1</u>	<u>1,184</u>	<u>2,095</u>
当年度純利益			305,597
前年度繰越利益剰余金			<u>0</u>
その他未処分利益剰余金変動額			<u>291,297</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>596,894</u></u>

令和7年度那覇市下水道事業予定貸借対照表

(令和8年3月31日)

(単位：円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地		2,083,094,322	
ロ 建 物	206,765,969		
減価償却累計額	<u>△ 111,826,637</u>	94,939,332	
ハ 構 築 物	72,558,618,800		
減価償却累計額	<u>△ 34,593,989,219</u>	37,964,629,581	
ニ 機 械 及 び 装 置	910,933,410		
減価償却累計額	<u>△ 676,115,628</u>	234,817,782	
ホ 車 両 運 搬 具	7,166,115		
減価償却累計額	<u>△ 4,494,012</u>	2,672,103	
ヘ 工 具、器 具 及 び 備 品	28,293,035		
減価償却累計額	<u>△ 16,983,986</u>	11,309,049	
ト 建 設 仮 勘 定		<u>638,168,890</u>	
有形固定資産合計			41,029,631,059

(2) 無 形 固 定 資 産

イ 地 上 権		47,067	
ロ 施 設 利 用 権		4,255,987,979	
ハ ソ フ ト ウ ェ ア		<u>2,502,112</u>	
無形固定資産合計			4,258,537,158

(3) 投 資 そ の 他 の 資 産

イ 投 資 有 価 証 券		800,033,375	
ロ 長 期 貸 付 金	1,933,000		
貸倒引当金	<u>△ 1,000</u>	1,932,000	
ハ そ の 他 投 資		<u>4,147,000</u>	
投資その他の資産合計			<u>806,112,375</u>

固 定 資 産 合 計

46,094,280,592

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金

4,591,242,784

(2) 未 収 金

862,869,923

貸 倒 引 当 金

△ 745,923

862,124,000

流 動 資 産 合 計

5,453,366,784

資 産 合 計

51,547,647,376

負債の部

3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	9,999,741,783		
企業債合計		9,999,741,783	
(2) 引当金			
イ 退職給付引当金	395,484,011		
引当金合計		395,484,011	
固定負債合計			10,395,225,794
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	858,113,139		
企業債合計		858,113,139	
(2) 未払金		533,043,488	
(3) 預り金		6,493,615	
(4) 引当金			
イ 賞与等引当金	42,124,333		
引当金合計		42,124,333	
流動負債合計			1,439,774,575
5 繰延収益			
(1) 長期前受金			
イ 受贈財産評価額	1,377,814,849		
収益化累計額	△ 254,736,427	1,123,078,422	
ロ 国庫(県)補助金	41,001,072,930		
収益化累計額	△ 22,141,095,008	18,859,977,922	
ハ 他会計負担金	4,074,677,074		
収益化累計額	△ 1,222,603,205	2,852,073,869	
ニ 補償金	144,258,335		
収益化累計額	△ 23,024,580	121,233,755	
繰延収益合計			22,956,363,968
負債合計			<u>34,791,364,337</u>

資本の部

6 資本金			15,462,919,657
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	261,640,877		
ロ 国庫(県)補助金	383,975,952		
ハ 他会計負担金	50,852,735		
資本剰余金合計		696,469,564	
(2) 利益剰余金			
イ 当年度未処分利益剰余金	596,893,818		
利益剰余金合計		596,893,818	
剰余金合計			1,293,363,382
資本合計			<u>16,756,283,039</u>
負債資本合計			<u>51,547,647,376</u>

注記

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券 償却原価法（定額法）

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

建物 8～50年

構築物 10～60年

機械及び装置 6～15年

車両運搬具 3～5年

工具、器具及び備品 4～15年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

地上権 5年

施設利用権 35～50年

ソフトウェア 5年

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

(2) 賞与等引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給並びにそれらに係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4ヶ月）を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。なお、控除対象外消費税等については、当事業年度の費用として処理している。

II. 予定貸借対照表等に関する注記

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は6,923,314千円である。

III. リース契約により使用する固定資産に関する注記

1 リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

IV. その他の注記

1 引当金の取崩し

(1) 退職給付引当金

退職手当を支給及び在職期間按分により退職手当負担金を他会計へ支出するため、退職給付引当金1,750千円を取り崩す。

(2) 賞与等引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給並びにそれらに係る法定福利費を支出するため、賞与等引当金42,124千円を取り崩す。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失を計上する見込みのため、貸倒引当金650千円を取り崩す。

令和 8 年度那覇市下水道事業会計予算
実 施 計 画 明 細 書

収 益 的 収 入 及 び 支 出
収 入

(単位：千円)

款	項	目	節	金 額	備 考
1 下水道事業 収益				5,969,786	
	1 営業収益			4,737,035	
		1 下水道使用料		4,047,543	
			下水道使用料	4,047,543	
		2 雨水処理負担金		603,503	
			雨水処理負担金	603,503	雨水処理に係る一般会計繰入金
		3 再生水売却収益		78,361	
			再生水売却収益	78,361	売却水量361,659m ³
		4 その他営業収益		7,628	
			手数料	7,628	下水道使用料督促手数料等
	2 営業外収益			1,232,750	
		1 受取利息		33,460	
			預金利息	27,050	普通預金利息、定期預金利息
			有価証券利息	6,410	
		2 補助金		91,260	
			補助金	91,260	沖縄振興公共投資交付金等
		3 他会計負担金		221,879	
			他会計負担金	221,879	下水道事業費用に係る一般会計繰入金等
		4 長期前受金戻入		881,095	長期前受金収益化額
			受贈財産評価額 戻入	25,555	
			国庫（県）補助金 戻入	731,798	
			他会計負担金 戻入	121,311	
			補償金戻入	2,431	
		5 土地物件収益		4,432	
			土地物件収益	4,432	下水道敷占用料等
		6 雑収益		624	
			その他雑収益	624	延滞金等
	3 特別利益			1	
		1 過年度損益修正益		1	
			過年度損益修正益	1	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	節	金額	備考
1 下水道事業費用				5,767,426	
	1 営業費用			5,556,530	
		1 管渠費		567,019	
			給料	37,874	10人
			手当等	21,572	通勤手当 859
					扶養手当 1,758
					住居手当 2,268
					管理職手当 558
					時間外勤務手当 2,263
					特殊勤務手当 15
					期末・勤勉手当 13,851
			賞与等引当金繰入額	7,203	賞与引当金繰入額 5,975
					法定福利費引当金繰入額 1,228
			法定福利費	13,747	共済組合、厚生会負担金等
			報酬	6,758	3人
			報償費	210	ボランティア活動支援金
			備用品費	246	備品、消耗品
			燃料費	145	車両用燃料
			委託料	257,058	下水道維持管理業務委託、下水道台帳作成業務委託等
			手数料	5	洗車手数料等
			賃借料	778	タクシー賃借料
			修繕費	210,165	管渠施設維持管理修繕等
			材料費	546	人孔鉄蓋購入等
			負担金	10,691	し尿等下水道放流施設維持管理負担金等
			保険料	8	自賠償保険料
			公課費	13	自動車重量税
		2 ポンプ場費		134,409	
			給料	4,854	1人

支 出

(単位：千円)

款	項	目	節	金額	備考
			手当等	1,965	通勤手当 123
					扶養手当 312
					住居手当 336
					期末・勤勉手当 1,194
			賞与等引当金繰入額	737	賞与引当金繰入額 606
					法定福利費引当金繰入額 131
			法定福利費	1,541	共済組合、厚生会負担金等
			燃料費	191	ポンプ場燃料費
			光熱水費	35	ポンプ場水道料金
			通信運搬費	606	ポンプ場自動通報装置通信料等
			委託料	59,227	ポンプ場施設維持管理業務委託
			修繕費	46,477	ポンプ場施設修繕
			動力費	18,776	ポンプ場電力料
		3 雨水処理費		345,617	
			給料	28,330	7人
			手当等	14,925	通勤手当 872
					扶養手当 2,580
					住居手当 1,338
					時間外勤務手当 1,156
					特殊勤務手当 22
					期末・勤勉手当 8,957
			賞与等引当金繰入額	5,250	賞与引当金繰入額 4,338
					法定福利費引当金繰入額 912
			法定福利費	9,992	共済組合、厚生会負担金等
			報酬	2,585	1人
			旅費	334	出張・研修旅費
			報償費	15	ボランティア活動支援金
			備用品費	166	備品、消耗品

支 出

(単位：千円)

款	項	目	節	金額	備考
			燃料費	305	車両用燃料等
			光熱水費	803	ポンプ場電気料金等
			通信運搬費	666	ポンプ場自動通報装置通信料等
			委託料	208,330	排水路維持管理業務委託等
			手数料	4	洗車手数料
			賃借料	752	車両及びタクシー賃借料
			修繕費	68,345	排水路維持管理修繕等
			材料費	1,500	人孔鉄蓋購入
			補償金	2,000	補償金
			負担金	1,064	沖縄県治水協会負担金等
			保険料	251	下水道賠償責任保険等
		4 排水設備費		79,192	
			給料	29,095	7人
			手当等	16,037	通勤手当 818
					扶養手当 1,776
					住居手当 1,332
					時間外勤務手当 800
					期末・勤勉手当 11,311
			賞与等引当金繰入額	5,977	賞与引当金繰入額 4,962
					法定福利費引当金繰入額 1,015
			法定福利費	10,925	共済組合、厚生会負担金等
			報酬	7,396	3人
			備用品費	730	消耗品、図書
			燃料費	191	車両用燃料
			印刷製本費	73	排水設備設置済証の印刷
			通信運搬費	146	切手等
			委託料	4,736	事業場排水水質分析調査業務委託等
			手数料	9	洗車手数料等

支 出

(単位：千円)

款	項	目	節	金額	備考
			賃借料	40	タクシー賃借料
			修繕費	220	車両修繕等
			補助金	3,600	水洗便所改造等設置補助金
			保険料	10	自賠償保険料
			公課費	7	自動車重量税
		5 業務費		2,288,554	
			給料	15,293	4人、再任用1人
			手当等	7,009	通勤手当 295
					扶養手当 312
					住居手当 972
					時間外勤務手当 484
					特殊勤務手当 6
					期末・勤勉手当 4,940
			賞与等引当金繰入額	2,738	賞与引当金繰入額 2,265
					法定福利費引当金繰入額 473
			法定福利費	5,088	共済組合、厚生会負担金等
			備用品費	1,539	備品、消耗品
			光熱水費	372	電気料金
			通信運搬費	6,491	督促状送付用後納郵便料等
			委託料	1,044	再生水利用下水道水質分析調査業務委託等
			手数料	8	金融機関預貯金照会手数料
			賃借料	30	タクシー賃借料
			修繕費	6,150	再生水関連施設修繕
			負担金	2,242,103	中部流域下水道維持管理負担金、共通経費負担金、再生水利用負担金等
			貸倒引当金繰入額	689	下水道使用料の未収金に対する貸倒引当金繰入額
		6 総係費		286,056	
			給料	71,880	15人

支 出

(単位：千円)

款	項	目	節	金 額	備 考
			手当等	42,131	通勤手当 807
					扶養手当 2,568
					住居手当 1,914
					管理職手当 3,968
					時間外勤務手当 3,510
					特殊勤務手当 20
					期末・勤勉手当 23,214
					児童手当 6,130
			賞与等引当金繰入額	14,280	賞与引当金繰入額 11,808
					法定福利費引当金繰入額 2,472
			法定福利費	28,056	共済組合、厚生会負担金等
			報酬	12,349	5人
			退職給付費	48,225	退職給付費 18,000
					退職給付引当金繰入額 30,225
			旅費	1,507	出張・研修旅費
			報償費	103	上下水道モニター謝礼金等
			被服費	1,236	
			備用品費	3,666	消耗品、図書等
			印刷製本費	1,231	広報誌等の印刷
			通信運搬費	28	モノレール使用料、切手等
			委託料	4,144	システム保守管理業務委託等
			手数料	9	口座振込手数料等
			賃借料	982	タクシー賃借料等
			修繕費	141	機械器具修繕等
			食糧費	18	上下水道モニター食糧費
			厚生費	1,173	職員一般健康診断等

支 出

(単位：千円)

款	項	目	節	金 額	備 考
			負担金	54,313	共通経費負担金、システム負担金等
			保険料	584	下水道賠償責任保険等
		7 減価償却費		1,843,512	
			有形固定資産 減価償却費	1,572,009	償却資産の減価償却費
			無形固定資産 減価償却費	271,503	施設利用権等の減価償却費
		8 資産減耗費		12,171	
			固定資産除却 費	12,171	固定資産廃止に伴う除却費
	2 営業外費用			189,494	
		1 支払利息		151,204	
			企業債利息	151,204	
		2 消費税及び 地方消費税		38,290	
			消費税及び地 方消費税	38,290	
	3 特別損失			1,402	
		1 過年度損益 修正損		1,401	
			過年度損益修 正損	1,401	過年度分調定更正減額
		2 その他特別 損失		1	
			その他特別損 失	1	
	4 予備費			20,000	
		1 予備費		20,000	
			予備費	20,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出
収 入

(単位：千円)

款	項	目	節	金 額	備 考
1 資本的収入				1,433,608	
	1 企業債			695,400	
		1 企業債		695,400	
			企業債	695,400	公共下水道事業債、流域下水道事業債
	2 補助金			532,840	
		1 補助金		532,840	
			補助金	532,840	国庫補助金（社会資本整備総合交付金、沖縄振興公共投資交付金）
	3 他会計負担金			200,277	
		1 他会計負担金		200,277	
			汚水負担金	80,778	汚水事業建設投資に係る一般会計繰入金
			雨水負担金	112,623	雨水事業建設投資に係る一般会計繰入金
			再生水負担金	6,876	再生水事業建設投資に係る一般会計繰入金
	4 その他資本的収入			5,091	
		1 水洗便所改造等資金貸付金返還金		734	
			水洗便所改造等資金貸付金返還金	734	貸付金の返還金
		2 補償金		4,357	
			補償金	4,357	施設移設補償金

支 出

(単位：千円)

款	項	目	節	金額	備考
1	資本的支出			3,368,569	
	1	建設改良費		1,803,254	
		1	公共下水道整備事業費	1,311,273	
			給料	95,267	21人、再任用1人
			手当等	60,610	通勤手当 2,077
					扶養手当 4,782
					住居手当 4,854
					管理職手当 609
					時間外勤務手当 8,253
					特殊勤務手当 11
					期末・勤勉手当 40,024
			法定福利費	31,416	共済組合、厚生会負担金等
			報酬	7,385	3人
			備用品費	4,709	図書、消耗品等
			燃料費	207	車両用燃料
			通信運搬費	10	モノレール使用料
			委託料	123,744	公共下水道設計業務委託等
			手数料	8	洗車手数料等
			賃借料	378	タクシー賃借料等
			修繕費	220	車両修繕
			補償金	80,691	占有物移設補償費
			負担金	11	講習会負担金
			保険料	10	自賠責保険料
			公課費	7	自動車重量税
			土地購入費	7,200	施設用地の購入
			工事請負費	899,400	公共下水道工事

支 出

(単位：千円)

款	項	目	節	金 額	備 考
		2 営業設備費		491,981	
			施設費	489,784	流域下水道建設負担金等
			機械器具購入費	382	カラープリンターの購入
			車両購入費	1,815	業務用車両の購入
	2 企業債償還金			858,114	
		1 企業債償還金		858,114	
			企業債償還金	858,114	企業債償還元金
	3 投資			702,200	
		1 投資有価証券		700,000	
			有価証券購入費	700,000	
		2 長期貸付金		2,200	
			水洗便所改造等資金貸付金	2,200	水洗便所改造等資金貸付金
	4 その他資本的支出			1	
		1 その他資本的支出		1	
			その他資本的支出	1	
	5 予備費			5,000	
		1 予備費		5,000	
			予備費	5,000	